

【緊急レポート】新型肺炎とその影響 ⑥

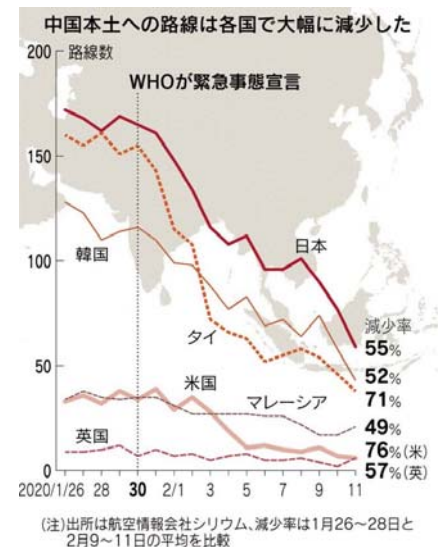
参考・出典：日本経済新聞より

■ 日本、今年マイナス成長の可能性

- ・大和総研は流行が長期化すれば2020年の日本経済がマイナス成長に陥るとの予測を発表
- ・流行が1年ほど続くリスクシナリオに基づいた試算では、日本経済の実質成長率は0.9ポイント下がり、さらにサプライチェーン寸断などの制約を考えると落ち込みは1.0ポイント以上、国内総生産の金額で5兆円以上になる恐れ
 <リスクシナリオ：20年に中国からの訪日客数が前年比400万人減少、為替が対ドルで5円の円高>
- ・当初、日本の20年の成長率は0%台半ばとの見方が多く、マイナス成長の場合東日本大震災があった11年以来に
- ・UBS証券は日本経済が消費増税後の19年10～12月期に続いて、20年1～3月期もマイナス成長の可能性を指摘、インバウンド需要の減少等に加え、サプライチェーンの断絶で自動車などの国内生産が停滞することが影響
- ・SMBC日興証券は1～3月期の消費者物価指数(CPI)が、値動きの激しい生鮮食品を除く総合で0.1ポイント程度押し下げられると見込む。観光需要の低迷で宿泊料が下落し、景気の減速が鮮明になれば、より広い範囲で物価の下げ圧力が強まり、脱デフレが遠のく可能性

■ 中国就航の国際線大幅減少

- ・中国就航の国際線路線数は世界保健機関(WHO)が緊急事態宣言を発表する前より67%減少
 (減少率)米国76%、英国57%、日本55%、韓国52%、シンガポール85%、マレーシア49%
- ・減便の影響だけで累計240万人の往来が途絶えた計算
- ・中国との往来の減少は企業業績に打撃となり、中国人需要の恩恵を受けてきた観光や消費市場への影響は深刻
- ・中国人の消費減速が世界景気のリスク要因に



■ 新型肺炎で政府緊急対策

- ・2019年度当初予算の予備費約100億円を活用、国費は総額で約150億円
- ・緊急対策は第1弾で、経済状況を見極め、追加対策も検討
- ・日本政策金融公庫などに5000億円の緊急貸付・保証枠を設け、観光産業などの中小企業を支援
- ・日本旅行業協会(JATA)の調べでは中国人団体旅行客のキャンセルが3月までに40万人を超える可能性、緊急対策は観光産業への打撃を考慮し、中小企業の資金繰り支援を重視
- ・生産性強化のための補助金も使い、サプライチェーン(供給網)の毀損に対応した設備投資を進める企業を支える

新型肺炎 緊急対策案のポイント	
国内産業への対応	観光業の資金繰り支援で5千億円の貸付・保証枠 雇用調整助成金の要件緩和で使いやすく
水際対策	入国拒否の地域や旅客船を機動的に指定 全国の検疫所の検査体制・機能の強化
国内感染対策	簡易診断キットや抗ウイルス薬、ワクチンの開発促進 国立感染症研究所で大量の検体を検査できる体制に